



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東 大

上場会社名 中外鉱業株式会社
コード番号 1491 URL <http://www.chugaikogyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) IR センター室長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 安藤 道明
(氏名) 桜庭 勲
配当支払開始予定日 未定

TEL 03-3201-1541

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	19,556	△25.0	1,502	611.8	1,485	931.3	241	—
24年3月期	26,075	△17.9	211	—	144	—	△423	—

(注) 包括利益 25年3月期 1,355百万円 (—%) 24年3月期 △189百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	0.83	—	3.2	16.7	7.7
24年3月期	△1.46	—	△5.5	1.6	0.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	9,144	7,819	85.3	26.92
24年3月期	8,623	7,565	87.6	26.09

(参考) 自己資本 25年3月期 7,797百万円 24年3月期 7,556百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	959	△170	246	3,456
24年3月期	1,031	△451	△99	2,421

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,600	33.4	1,100	33.0	1,100	29.3	700	219.6	2.42
通期	24,600	25.8	1,200	△20.1	1,100	△25.9	660	173.9	2.28

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	289,747,982 株	24年3月期	289,747,982 株
② 期末自己株式数	25年3月期	88,508 株	24年3月期	88,158 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	289,659,770 株	24年3月期	289,659,911 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	16,843	△29.8	376	—	383	—	241	—
24年3月期	24,004	△20.0	△101	—	△140	—	△423	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	0.83	—
24年3月期	△1.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	8,785	7,797	88.8	26.92
24年3月期	8,409	7,556	89.9	26.09

(参考) 自己資本 25年3月期 7,797百万円 24年3月期 7,556百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,700	34.6	80	△61.7	70	△68.0	0.24
通期	21,700	28.8	30	△92.2	10	△95.9	0.03

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
6. その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年末の政権交代を機に円高是正や株価上昇などの動きから景気回復への期待が高まりつつあるものの、欧州債務危機や世界経済の減速、原材料の高騰等、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は貴金属市況において、米国の金融緩和政策継続への期待感や、世界情勢などのリスク回避の動きが高まったことにより上昇基調で推移していたものの、金原料の集荷量が当初見込みを大幅に下回ったことから売上高は減少いたしました。不動産市況においては、低金利の継続や税制等の政策支援により、住宅購入環境に改善の兆しがみられるものの、資金調達環境の改善の兆しは見られず、依然厳しい環境のもと推移いたしました。機械事業においては、アジアをはじめとする新興国及び北米市場は堅調に推移したものの、欧州や中国市場を始め世界経済減速の余波を受け、需要減が影響し厳しい受注環境のもと推移いたしました。投資事業においては、金先物価格の上昇により運用益を計上したことが寄与し好調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は19,556,218千円（前年同期26,075,845千円 25.0%減）、営業損益は1,502,380千円の利益（前年同期は211,306千円の利益）、経常損益は1,485,816千円の利益（前年同期は144,570千円の利益）、当期純損益は241,607千円の利益（前年同期は423,506千円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

貴金属事業におきましては、金・プラチナ等の貴金属価格が、世界的な金融緩和観測を背景に上昇基調で推移したものの、金生産能力に見合った原料集荷量が当初見込みを下回り、金生産量および売上高が減少したことから、業績は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は14,234,920千円（前年同期22,544,143千円）、営業損益は196,937千円の損失（前年同期193,423千円の利益）となりました。

宝飾事業におきましては、ダイヤモンドや宝飾品の仕入、販売を行っており、売上高は1,147,285千円（前年同期1,113,248千円）、営業損益は92,586千円の損失（前年同期62,924千円の損失）となりました。

不動産事業におきましては、低金利の継続と税制等の政策支援により、一部で在庫調整が進捗するなど好転の兆しが見られる他、ビル賃貸市場では、都内オフィスビルの需要増に伴う空室率の低下等、回復の兆しが見られるものの、当社を取り巻く環境は、資金調達環境に改善の兆しが見られず、業績は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は357,922千円（前年同期173,621千円）、営業損益は34,578千円の損失（前年同期52,278千円の損失）となりました。

機械事業におきましては、中国市場の景気減速や欧州市場における設備投資意欲の減速が影響し、業績は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,539,982千円（前年同期1,755,303千円）、営業損益は49,993千円の損失（前年同期256千円の利益）となりました。

投資事業におきましては、東京証券取引所東京金先物に投資を行っており、営業損益は2,252,455千円の利益（前年同期465,776千円の利益）となりました。

次期の見通しにつきましては、米国経済の回復や昨今の円高是正や株式市場の上昇に伴い、持ち直しの動きに転じると見込まれるものの、長引く欧州債務危機問題や新興国経済の成長鈍化等、引続き予断を許さない状況が続くものと思われまます。

そのような状況のもと、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、市場の変化に対応し、グループとしての強化と成長を実現すべく、収益力向上を図ってまいります。

貴金属事業は、東京工場において、生産効率の高い最新の金精製回収設備により金地金は月産1,000キログラムの生産体制、月産20キログラムのプラチナ生産体制をそれぞれ整えております。また、営業拠点は、全国13支店の営業体制を構築しております。これにより営業力の強化を図り、設備に見合う原料集荷、安定操業の維持に努め、収益の確保に注力してまいります。

宝飾事業は、ダイヤモンドの仕入、卸売りを目的とした銀座、御徒町支店の他、香港をはじめ国内外の幅広い顧客ニーズに対応した積極的な営業活動ならびに商品開発に取り組んでまいります。

不動産事業は、低金利の継続や政府の政策支援により、住宅購入環境に改善の兆しが見られます。ビル賃貸市場では、テナント移転の活発化に伴い、都内オフィスビルの空室率の低下が見込まれるものの、雇用悪化に影響し需要が伸び悩む可能性が懸念されます。こうした状況のもと、市場や事業を取巻く市場の変化に対応し収益力の強化を図ってまいります。

機械事業は、工作機械の需要は、米国経済に回復の兆しが見られ、中国及び新興国の経済成長に伴い持ち直しの動きに転じると見込まれます。また、設備投資減税政策等により設備投資需要が見込まれることから回復が期待されるものと見込まれます。こうした中、中古工作機械、钣金機械等の仕入販売の強化を既存店舗の効率化、在庫の適正化等を行い、収益力の増大に努めてまいります。

投資事業は、有利で安定した運用を基本とし、投資等を行い収益の確保を目指してまいります。

なお、平成26年3月期の連結業績につきましては、売上高は24,600,000千円、経常利益は1,100,000千円、当期純利益は660,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末より569,243千円増加し、当連結会計年度末は、5,911,903千円となりました。

増加の主なものは、現金及び預金の増加(2,421,444千円から3,456,377千円へ1,034,932千円の増加)であります。

減少の主なものは、販売用不動産の減少(480,244千円から297,611千円へ182,632千円の減少)、貸付商品の減少(872,210千円から679,348千円へ192,861千円の減少)であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末より48,510千円減少し、当連結会計年度末は、3,232,819千円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末より53,660千円減少し、当連結会計年度末は、281,766千円となりました。

減少の主なものは、関係会社短期借入金の減少(55,000千円の減少)であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末より321,219千円増加し、当連結会計年度末は、1,043,885千円となりました。

増加の主なものは、長期借入金の増加(472,209千円から808,020千円へ335,810千円の増加)であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末より253,172千円増加し、当連結会計年度末は、7,819,071千円となりました。

増加の主なものは、利益剰余金の増加(△5,195,035千円から△4,953,428千円へ241,607千円の増加)であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益1,407,370千円等による増加があったことから前連結会計年度末に比べ1,034,932千円増加し3,456,377千円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は959,096千円(前連結会計年度は1,031,588千円の獲得)となりました。これは主に少数株主損益の減少額1,102,351千円等があったものの、税金等調整前当期純利益1,407,370千円等による増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は170,450千円(前連結会計年度は451,097千円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出174,191千円等の資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は246,286千円(前連結会計年度は99,830千円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出118,702千円等による資金の減少があったものの、長期借入れによる収入420,000千円による増加があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	89.4	85.3	87.6	85.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	115.0	99.1	73.9	101.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、大変不本意ではありますが、配当を見送ることといたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらにはグローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

①製品等の価格変動について

当社グループの貴金属事業の製品は、金、銀、白金、パラジウム等貴金属地金で国際市況商品であります。市場価格は国際商品市況（非鉄金属相場）及び為替相場の影響を大きく受けております。そのため市場価格の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループの不動産事業の販売価格は、景気、金利、販売価格等の動向や住宅税制等の影響を受けやすいため、これらの動向により当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②先物取引相場の変動について

当社グループの投資事業は、主に金現物先物取引を行っております。投資対象の相場動向により大きな影響を受けるため、市況によっては投資額を大きく下回り、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③貸付商品の回収リスクについて

当社グループの貴金属事業は、一部の取引先に対して金地金商品の貸付債権を有しております。当該債権については、常に与信先の財政状況を把握する等、与信管理には細心の注意を払っておりますが、取引先の急激な経営の悪化等により当該債権の回収リスクが顕著化した場合、当社の財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④金利動向の変動について

当社グループの不動産事業は、購買者の需要動向が金利の動向により大きな影響を受けるため、市場金利の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤法的規制について

当社グループの貴金属事業は、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループにおいて新たな設備投資や費用負担が発生する可能性があります。

当社グループの不動産事業は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、建設業法、建築士法、借地借家法、建物の区分所有等に関する法律、消防法、住宅の品質確保に関する法律、マンションの管理の適正化の推進に関する法律等による法的規制を受けております。これらの関連法令の改正等によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループは不動産業者として、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産販売及び不動産賃貸等の事業を行っております。

⑥財務制限条項について

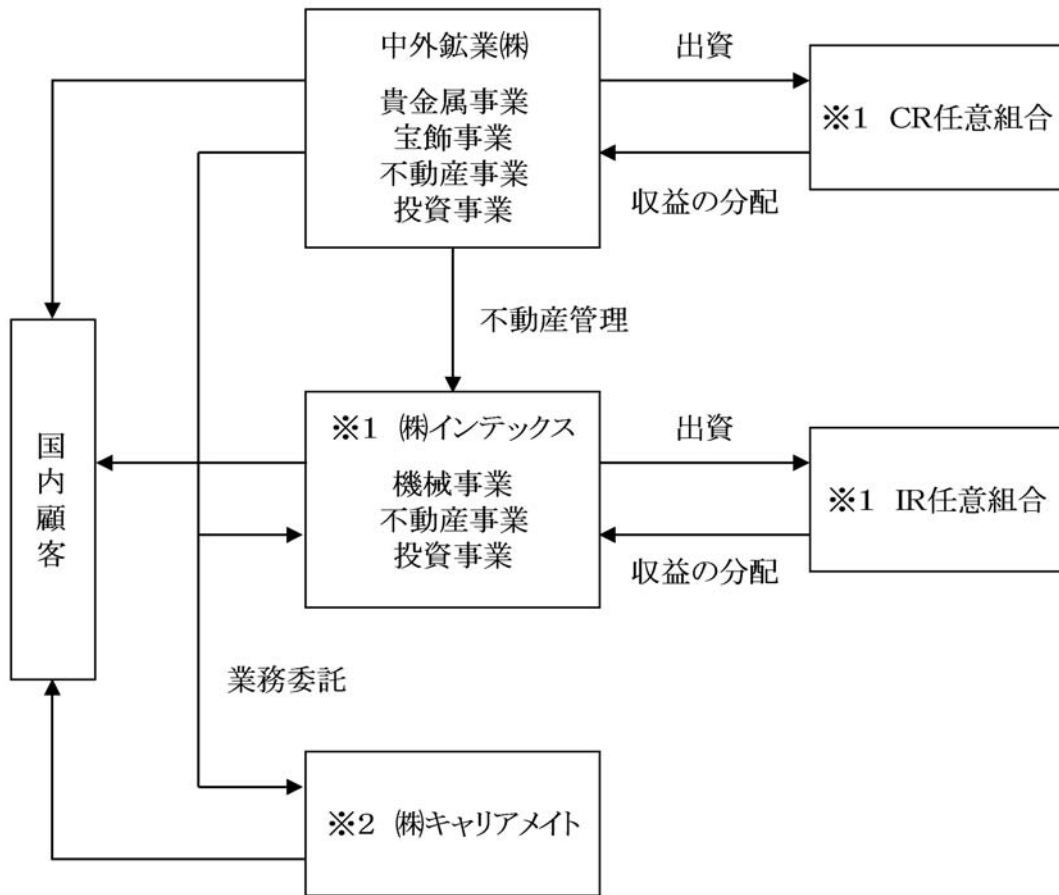
当社グループの借入金の一部に財務制限条項が付されており、純資産額の下限が定められております。万一、当社の業績が悪化し、当該財務制限条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及びす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（中外鉱業株式会社）、子会社4社により構成されており、貴金属事業、宝飾事業、不動産事業、機械事業、投資事業を主たる業務としております。

- (1) 貴金属事業 当社が貴金属・美術品・宝飾品の販売、金・銀・白金・パラジウム等の生産、販売、含金銀非鉄貴金属の仕入販売等を行っております。
- (2) 宝飾事業 当社がダイヤモンド・宝飾品等の仕入販売を行っております。
- (3) 不動産事業 当社及び子会社(株)インテックスが分譲・賃貸マンション事業、不動産の売買、仲介、賃貸及び管理並びに企画開発等を行っております。
- (4) 機械事業 子会社(株)インテックスが中古工作機械・鋸金機械等の仕入、販売を行っております。
- (5) 投資事業 当社及び子会社(株)インテックス並びにCR任意組合、IR任意組合が有価証券の保有、売買、運用その他の投資を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、歴史ある貴金属事業（リサイクル事業）、国内トップクラスの地位をしめる中古工作機械事業及び不動産事業を含めた本業に経営の重心を置き、収益性を重視した経営を目指します。また、「常在戦場」の意識を徹底させ会社の活性化を図り、収益力の向上を目指します。本業重視の経営を行い配当可能利益を生み出す収益体質の確立を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、生産性の向上及びコスト削減による業績の向上により株主価値を高め、株主資本利益率の向上を図ることを第一の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

わが国を取り巻く経済情勢は、東日本大震災からの復興需要や政権交代に伴い、金融緩和をはじめとした大胆な経済財政運営に対する期待感から、行き過ぎた円高が修正され株価が大幅に上昇する等、景気の回復が見込まれると予測しておりますが、欧州金融不安による世界経済の減速懸念や新興国経済の成長鈍化等、景気の下振れリスクも懸念されております。

このような状況の下、「常在戦場」の意識を徹底させ会社の活性化を図り、収益力の向上を目指します。

貴金属事業は、東京工場（東京都大田区）において、月産1,000キログラムの金生産体制、月産20キログラムのプラチナ生産体制を整えております。営業拠点は、全国13支店の体制を整え、金・プラチナ等の原料集荷ならびに貴金属原料の仕入販売を行っております。新興国等の景気回復を背景とした貴金属の需要増加が見込まれております。貴金属リサイクル事業は今後ますます重要になると考えられることから、営業力を強化し、幅広い顧客ニーズに対応した積極的な営業活動や商品開発に取り組んでまいります。

不動産事業は、不動産価格に底打ちの兆候がみられ、低金利の継続や平成24年度の税制改正等により住宅市場は回復基調に推移すると思われれます。ビル賃貸事業においても都内オフィスビルの需要増加に伴う空室率の低下等回復の兆しが見えております。こうした中、資金調達環境の改善の依然厳しい状況の下、当社保有の都心物件の有効活用に加え、積極的に優良物件の新規取得を行い、収益力の強化を図ってまいります。

機械事業は、中古工作機械、鋸金機械等の仕入販売を中心としたビジネスモデルを構築しており、現在は全国5支店の体制を整えております。

工作機械の需要は、中国経済の減速や長期化する欧州の低迷等による懸念材料はあるものの、足下の円高修正、好調な米国経済等が下支えとなり回復が期待されるものと見込まれます。こうした中、営業力の強化を行い、優位な仕入販売ができるよう情報の収集に注力してまいります。

投資事業は、東京商品取引所東京金先物に投資を行っており、今後も収益の確保を目指してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,421,444	3,456,377
売掛金	47,630	16,072
有価証券	※2 4,000	—
商品及び製品	734,942	571,112
仕掛品	140,801	141,608
原材料及び貯蔵品	24,852	38,915
販売用不動産	480,244	297,611
仕掛不動産	275,524	369,285
貸付商品	872,210	679,348
預け金	279,687	200,300
デリバティブ債権	—	30,552
その他	61,320	110,719
流動資産合計	5,342,660	5,911,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,167,644	※2 1,143,637
減価償却累計額	△268,401	△345,301
建物及び構築物（純額）	899,242	798,336
機械装置及び運搬具	563,365	570,066
減価償却累計額	△340,519	△375,180
機械装置及び運搬具（純額）	222,846	194,886
土地	※2 1,472,845	※2 1,550,882
建設仮勘定	—	19,352
その他	114,378	121,781
減価償却累計額	△71,973	△91,541
その他（純額）	42,404	30,239
有形固定資産合計	2,637,339	2,593,697
無形固定資産		
地上権	365,000	365,000
その他	5,781	1,865
無形固定資産合計	370,781	366,865
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 101,946	※1 101,946
出資金	9,205	9,205
長期未収入金	487,019	487,019
敷金及び保証金	150,544	149,582
その他	11,513	11,523
貸倒引当金	△487,019	△487,019
投資その他の資産合計	273,209	272,257
固定資産合計	3,281,330	3,232,819
資産合計	8,623,990	9,144,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,069	3,228
関係会社短期借入金	55,000	—
1年内返済予定の長期借入金	*2 182,768	*2 148,255
未払金	34,904	46,401
未払法人税等	36,920	50,070
デリバティブ債務	—	6,927
その他	22,764	26,883
流動負債合計	335,426	281,766
固定負債		
長期借入金	*2 472,209	*2 808,020
長期未払金	59,909	9,000
金属鉱業等鉱害防止引当金	7,033	7,033
預り敷金保証金	10,103	23,291
繰延税金負債	—	19,200
資産除去債務	173,409	177,339
固定負債合計	722,665	1,043,885
負債合計	1,058,091	1,325,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,782,064	12,782,064
利益剰余金	△5,195,035	△4,953,428
自己株式	△30,930	△30,941
株主資本合計	7,556,098	7,797,695
少数株主持分	9,800	21,376
純資産合計	7,565,898	7,819,071
負債純資産合計	8,623,990	9,144,723

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	26,075,845	19,556,218
売上原価	※1 24,486,597	※1 16,659,556
売上総利益	1,589,247	2,896,661
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,377,941	※2, ※3 1,394,281
営業利益	211,306	1,502,380
営業外収益		
受取利息	202	193
国庫補助金収入	10,066	71,033
その他	3,995	9,591
営業外収益合計	14,264	80,818
営業外費用		
支払利息	11,691	13,928
休山管理費	67,467	82,938
その他	1,840	514
営業外費用合計	80,999	97,381
経常利益	144,570	1,485,816
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	15,896	—
固定資産売却益	※4 13	※4 156
特別利益合計	15,910	156
特別損失		
固定資産除却損	※5 5,654	—
貸倒引当金繰入額	15,896	—
減損損失	※6 307,409	※6 78,602
特別損失合計	328,960	78,602
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△168,479	1,407,370
法人税、住民税及び事業税	20,531	32,634
法人税等調整額	—	19,200
法人税等合計	20,531	51,835
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△189,010	1,355,535
少数株主利益	234,496	1,113,927
当期純利益又は当期純損失(△)	△423,506	241,607

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△189,010	1,355,535
包括利益	△189,010	1,355,535
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△423,506	241,607
少数株主に係る包括利益	234,496	1,113,927

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,782,064	12,782,064
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,782,064	12,782,064
利益剰余金		
当期首残高	△4,771,529	△5,195,035
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△423,506	241,607
当期変動額合計	△423,506	241,607
当期末残高	△5,195,035	△4,953,428
自己株式		
当期首残高	△30,916	△30,930
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△10
当期変動額合計	△14	△10
当期末残高	△30,930	△30,941
株主資本合計		
当期首残高	7,979,619	7,556,098
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△423,506	241,607
自己株式の取得	△14	△10
当期変動額合計	△423,520	241,596
当期末残高	7,556,098	7,797,695
少数株主持分		
当期首残高	△13,695	9,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,495	11,576
当期変動額合計	23,495	11,576
当期末残高	9,800	21,376
純資産合計		
当期首残高	7,965,924	7,565,898
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△423,506	241,607
自己株式の取得	△14	△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,495	11,576
当期変動額合計	△400,025	253,172
当期末残高	7,565,898	7,819,071

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△168,479	1,407,370
減価償却費	163,546	154,793
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,896	—
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△15,896	—
受取利息及び受取配当金	△202	△194
支払利息	11,691	13,928
補助金収入	—	△71,033
有形固定資産売却損益(△は益)	△13	△156
有形固定資産除却損	5,654	—
減損損失	307,409	78,602
少数株主損益(△は益)	△211,000	△1,102,351
売上債権の増減額(△は増加)	1,084,720	31,558
たな卸資産の増減額(△は増加)	79,117	237,832
貸付商品の増減額(△は増加)	△872,210	192,861
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,566	158
未払金の増減額(△は減少)	△9,082	△2,268
デリバティブ債権の増減額(△は増加)	141,360	△30,552
デリバティブ債務の増減額(△は減少)	△189,310	6,927
長期未払金の増減額(△は減少)	△10,002	△50,909
預け金の増減額(△は増加)	719,141	79,387
その他	17,223	△24,942
小計	1,061,995	921,013
利息及び配当金の受取額	195	194
利息の支払額	△10,838	△12,613
補助金の受取額	—	71,033
法人税等の支払額	△19,764	△20,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,031,588	959,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△434,702	△174,191
有形固定資産の売却による収入	13	61
投資有価証券の償還による収入	—	4,000
無形固定資産の取得による支出	△803	—
短期貸付金の回収による収入	5,000	—
長期未収入金の増加による支出	△15,896	—
敷金保証金の増加による支出	△5,996	△1,663
敷金保証金の減少による収入	1,286	1,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△451,097	△170,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	80,000	—
短期借入金の返済による支出	△25,000	△55,000
長期借入れによる収入	—	420,000
長期借入金の返済による支出	△154,816	△118,702
自己株式の取得による支出	△14	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,830	246,286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	480,659	1,034,932
現金及び現金同等物の期首残高	1,940,784	2,421,444
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,421,444	* 3,456,377

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

㈱インテックス

CR任意組合

IR任意組合

(2) 主要な非連結子会社の名称等

㈱キャリアメイト

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社（㈱キャリアメイト）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(3) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(4) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

(1) 商品、販売用不動産、仕掛不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。(賃貸用資産については、定額法を採用しております。)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6~36年

機械装置及び運搬具 6~17年

ロ 無形固定資産

ソフトウェア

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 金属鉱業等鉱害防止引当金

当社は、金属鉱業等鉱害対策特別措置法第7条第1項に規定する特定施設の使用の終了後における鉱害防止に要する費用の支出に備えるため、必要見積額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。資産に係る控除対象外消費税等が発生した場合は、当該連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(取引形態の変更)

前連結会計年度より、貴金属事業における一部の取引先に対する売上取引について、取引形態の変更をしたことから、従来の売上原価相当額を貸付商品に計上し、従来の売上総利益相当額を契約期間に応じて売上計上しております。

なお、前連結会計年度には、変更前の取引形態による売上高が3,762,166千円が含まれております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	100,000千円	100,000千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
有価証券	4,000千円	(-)千円	-千円	(-)千円
建物及び構築物	104,791	(-)	90,946	(-)
土地	497,010	(0)	497,010	(0)
計	605,802	(0)	587,956	(0)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	182,768千円	(638)千円	148,255千円	(575)千円
長期借入金	472,209	(575)	808,020	(0)
計	654,977	(1,213)	956,275	(575)

上記のうち()は内書きで鉱業・工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
37,601千円	45,240千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料	559,686千円	524,532千円
地代家賃	140,909	140,484
支払手数料及び支払報酬	124,241	119,577

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
21,810千円	86,563千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	13千円	156千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	285千円	－千円
機械装置及び運搬具	5,262	－
その他	106	－
計	5,654	－

※6 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額（千円）
賃貸資産	東京都品川区	建物及び構築物	140,229
		土地	3,000
広告塔	東京都品川区	建物及び構築物	35,637
店舗	東京都台東区	建物及び構築物	1,562
		その他	3,642
倉庫	福岡県福岡市	建物及び構築物	23,435
		土地	73,000
遊休資産	静岡県伊豆市	建物及び構築物	26,902

当社グループは、事業資産については事業区分に基づき、工場別・支店別等によりグルーピングしております。

賃貸資産については、収益性の低下により固定資産簿価の全額を回収することが困難となった個別資産について、不動産鑑定士の鑑定評価額を基に測定する正味売却可能価額により評価し、帳簿価額がこれを上回る金額を減損損失（143,229千円）として特別損失に計上いたしました。

広告塔については、収益性の低下により固定資産簿価の全額を回収することが困難となったため、不動産鑑定士の鑑定評価額を基に測定する正味売却可能価額により評価し、帳簿価額がこれを上回る金額を減損損失（35,637千円）として特別損失に計上いたしました。

店舗については、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減少し、減損損失（5,204千円）として特別損失に計上いたしました。

倉庫については、個別資産別に減損認識を行っており、不動産鑑定士の鑑定評価額を基に測定する正味売却可能価額により評価し、帳簿価額がこれを上回る金額を減損損失（96,435千円）として特別損失に計上いたしました。

遊休資産については、個別資産別に減損認識を行っており、売却の可能性の極めて低いものについて、回収可能価額を備忘価格まで減損し、当該減少額を減損損失（26,902千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算を行っておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額（千円）
賃貸資産	東京都品川区	建物及び構築物	10,183
		土地	37,000
店舗	東京都千代田区	建物及び構築物	4,212
	東京都品川区	建物及び構築物	1,592
	神奈川県横浜市	建物及び構築物	3,832
		その他	303
大阪府大阪市	建物及び構築物	315	
倉庫	大阪府東大阪市	建物及び構築物	18,358
事業用資産	東京都千代田区	機械装置及び運搬具	508
		その他	99
		無形固定資産 その他	2,197

当社グループは、事業資産については事業区分に基づき、工場別・支店別等によりグルーピングしております。

賃貸資産については、収益性の低下により固定資産簿価の全額を回収することが困難となった個別資産について、不動産鑑定士の鑑定評価額を基に測定する正味売却可能価額により評価し、帳簿価額がこれを上回る金額を減損損失（47,183千円）として特別損失に計上いたしました。

店舗については、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減少し、減損損失（10,256千円）として特別損失に計上いたしました。

倉庫については、個別資産別に減損認識を行っており、不動産鑑定士の鑑定評価額を基に測定する正味売却可能価額により評価し、帳簿価額がこれを上回る金額を減損損失（18,358千円）として特別損失に計上いたしました。

事業用資産については、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減少し、減損損失（2,804千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算を行っておりません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	289,747,982	—	—	289,747,982
合計	289,747,982	—	—	289,747,982
自己株式				
普通株式 (注)	87,651	507	—	88,158
合計	87,651	507	—	88,158

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加507株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	289,747,982	—	—	289,747,982
合計	289,747,982	—	—	289,747,982
自己株式				
普通株式 (注)	88,158	350	—	88,508
合計	88,158	350	—	88,508

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加350株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,421,444千円	3,456,377千円
現金及び現金同等物	2,421,444	3,456,377

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」、「宝飾事業」、「不動産事業」、「機械事業」、「投資事業」の5つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度から、「貴金属事業」に含まれていた「宝飾事業」について質的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

「貴金属事業」は、貴金属・美術品・宝飾品の販売、金・銀・白金・パラジウム地金の生産販売、含金銀非鉄金属の仕入販売等を行っております。「宝飾事業」は、ダイヤモンド・宝飾品等の仕入販売を行っております。「不動産事業」は、分譲・賃貸マンションの販売、不動産の売買、仲介、賃貸及び保守管理並びに企画開発等を行っております。「機械事業」は、中古工作機械・鈹金機械等の仕入販売を行っております。「投資事業」は、有価証券の保有、売買、運用その他の投資を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	貴金属事業	宝飾事業	不動産事業	機械事業	投資事業			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	22,544,143	1,113,248	173,621	1,755,303	489,527	26,075,845	—	26,075,845
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	16,067	—	—	16,067	△16,067	—
計	22,544,143	1,113,248	189,688	1,755,303	489,527	26,091,912	△16,067	26,075,845
セグメント利益又はセグメント損失(△)	193,423	△62,924	△52,278	256	465,776	544,254	△332,948	211,306
セグメント資産	2,170,197	269,708	2,821,452	1,206,658	283,687	6,751,705	1,872,285	8,623,990
その他の項目								
減価償却費	72,507	22	41,484	44,809	—	158,823	4,723	163,546
減損損失	5,204	—	178,867	96,435	—	280,506	26,902	307,409
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	132,031	—	287,029	8,249	—	427,310	2,029	429,340

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	貴金属事業	宝飾事業	不動産事業	機械事業	投資投資			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	14,234,920	1,147,285	357,922	1,539,982	2,276,108	19,556,218	—	19,556,218
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	16,067	—	—	16,067	△16,067	—
計	14,234,920	1,147,285	373,989	1,539,982	2,276,108	19,572,285	△16,067	19,556,218
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△196,937	△92,586	△34,578	△49,993	2,252,455	1,878,358	△375,978	1,502,380
セグメント資産	1,706,779	324,888	2,660,509	1,189,683	215,881	6,097,743	3,046,980	9,144,723
その他の項目								
減価償却費	70,813	128	6,529	32,111	—	109,583	45,209	154,793
減損損失	10,256	—	47,183	21,162	—	78,602	—	78,602
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,492	476	30,283	115,437	—	147,689	55,984	203,673

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△332,948	△375,978
合計	△332,948	△375,978

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	1,872,285	3,046,980
合計	1,872,285	3,046,980

※全社資産は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

その他の項目

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費※	4,723	45,209
減損損失※	26,902	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額※	2,029	55,984

※減価償却費、減損損失並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
田中貴金属工業株式会社	7,535,701	貴金属事業
住商マテリアル株式会社	4,122,293	貴金属事業
三菱商事株式会社	3,401,941	貴金属事業

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
田中貴金属工業株式会社	4,434,671	貴金属事業
住商マテリアル株式会社	3,884,557	貴金属事業
三菱商事株式会社	3,054,524	貴金属事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

減損損失はセグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	26.09円	26.92円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△1.46円	0.83円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△423,506	241,607
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△423,506	241,607
期中平均株式数(千株)	289,659	289,659

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、金融商品、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,930,988	3,127,088
売掛金	47,630	16,072
有価証券	4,000	—
商品及び製品	321,939	138,922
仕掛品	140,801	141,608
原材料及び貯蔵品	24,852	38,915
販売用不動産	480,244	297,611
仕掛不動産	275,524	369,285
貸付商品	872,210	679,348
前渡金	2,000	2,000
前払費用	18,034	17,295
関係会社短期貸付金	64,000	76,000
預け金	279,687	200,300
デリバティブ債権	—	15,581
その他	39,231	25,495
流動資産合計	4,501,145	5,145,525
固定資産		
有形固定資産		
建物	792,120	791,909
減価償却累計額	△136,385	△182,065
建物（純額）	655,734	609,844
構築物	53,629	53,629
減価償却累計額	△2,576	△8,958
構築物（純額）	51,053	44,671
機械及び装置	475,840	491,747
減価償却累計額	△259,171	△301,036
機械及び装置（純額）	216,669	190,710
車両運搬具	5,850	6,073
減価償却累計額	△4,820	△4,691
車両運搬具（純額）	1,030	1,382
工具、器具及び備品	104,485	113,698
減価償却累計額	△62,562	△83,704
工具、器具及び備品（純額）	41,923	29,993
土地	1,032,305	995,305
建設仮勘定	—	18,952
有形固定資産合計	1,998,716	1,890,860
無形固定資産		
施設利用権	1,600	1,600
地上権	365,000	365,000
ソフトウェア	1,027	111
その他	803	—
無形固定資産合計	368,430	366,711

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,946	1,946
関係会社株式	100,000	100,000
出資金	1,000	1,000
関係会社長期貸付金	1,377,000	1,259,000
長期未収入金	487,019	487,019
金属鉱業等鉱害防止積立金	7,033	7,033
敷金及び保証金	146,710	145,544
その他	4,480	4,490
貸倒引当金	△584,132	△623,354
投資その他の資産合計	1,541,057	1,382,678
固定資産合計	3,908,204	3,640,250
資産合計	8,409,350	8,785,776
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,069	3,228
関係会社短期借入金	55,000	—
1年内返済予定の長期借入金	146,758	104,575
未払金	12,626	28,028
未払費用	7,456	7,582
未払法人税等	29,888	43,038
前受金	9,379	13,064
預り金	10,661	12,024
デリバティブ債務	—	3,532
流動負債合計	274,840	215,074
固定負債		
長期借入金	323,695	512,200
長期未払金	39,228	9,000
預り敷金保証金	35,044	48,233
金属鉱業等鉱害防止引当金	7,033	7,033
繰延税金負債	—	19,200
資産除去債務	173,409	177,339
固定負債合計	578,410	773,006
負債合計	853,251	988,080

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,782,064	12,782,064
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	—	19,038
特別償却積立金	—	12,276
繰越利益剰余金	△5,195,035	△4,984,742
利益剰余金合計	△5,195,035	△4,953,428
自己株式	△30,930	△30,941
株主資本合計	7,556,098	7,797,695
純資産合計	7,556,098	7,797,695
負債純資産合計	8,409,350	8,785,776

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	10,949,160	8,597,833
商品売上高	12,660,532	6,761,211
不動産販売収益	100,124	267,203
投資事業収益	170,479	1,094,849
その他	124,306	122,884
売上高合計	24,004,603	16,843,982
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	120,292	70,277
当期製品製造原価	10,727,818	8,569,539
製品他勘定振替高	102,626	—
製品期末たな卸高	70,277	28,944
製品売上原価	10,675,207	8,610,873
商品売上原価		
商品期首たな卸高	279,723	251,661
当期商品仕入高	15,275,486	7,388,045
商品他勘定振替高	3,056,738	1,049,819
商品期末たな卸高	251,661	109,978
商品売上原価	12,246,809	6,479,909
不動産販売原価	92,646	242,641
その他	72,487	73,269
売上原価合計	23,087,150	15,406,693
売上総利益	917,452	1,437,288
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	13,078	12,812
広告宣伝費	21,851	19,886
役員報酬	70,313	57,177
給料	408,480	374,923
地代家賃	125,681	123,333
旅費及び通信費	48,264	52,119
租税公課	35,721	41,766
試験研究費	9,997	69,913
支払手数料及び報酬	138,191	135,750
減価償却費	25,443	28,601
その他の経費	121,536	144,408
販売費及び一般管理費合計	1,018,562	1,060,694
営業利益又は営業損失(△)	△101,110	376,594

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	24,723	20,226
国庫補助金収入	10,066	71,033
その他	3,741	9,390
営業外収益合計	38,530	100,650
営業外費用		
支払利息	9,024	10,717
休山管理費	67,467	82,938
その他	1,840	514
営業外費用合計	78,332	94,171
経常利益又は経常損失(△)	△140,911	383,073
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	15,896	—
特別利益合計	15,896	—
特別損失		
固定資産除却損	5,262	—
貸倒引当金繰入額	68,755	39,222
減損損失	210,974	57,439
特別損失合計	284,991	96,662
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△410,007	286,410
法人税、住民税及び事業税	13,499	25,602
法人税等調整額	—	19,200
法人税等合計	13,499	44,803
当期純利益又は当期純損失(△)	△423,506	241,607

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,782,064	12,782,064
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,782,064	12,782,064
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
圧縮積立金の積立	—	19,038
当期変動額合計	—	19,038
当期末残高	—	19,038
特別償却積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
特別償却積立金の積立	—	12,276
当期変動額合計	—	12,276
当期末残高	—	12,276
繰越利益剰余金		
当期首残高	△4,771,529	△5,195,035
当期変動額		
圧縮積立金の積立	—	△19,038
特別償却積立金の積立	—	△12,276
当期純利益又は当期純損失(△)	△423,506	241,607
当期変動額合計	△423,506	210,293
当期末残高	△5,195,035	△4,984,742
利益剰余金合計		
当期首残高	△4,771,529	△5,195,035
当期変動額		
圧縮積立金の積立	—	—
特別償却積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△423,506	241,607
当期変動額合計	△423,506	241,607
当期末残高	△5,195,035	△4,953,428
自己株式		
当期首残高	△30,916	△30,930
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△10
当期変動額合計	△14	△10
当期末残高	△30,930	△30,941

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	7,979,619	7,556,098
当期変動額		
圧縮積立金の積立	—	—
特別償却積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△423,506	241,607
自己株式の取得	△14	△10
当期変動額合計	△423,520	241,596
当期末残高	7,556,098	7,797,695
純資産合計		
当期首残高	7,979,619	7,556,098
当期変動額		
圧縮積立金の積立	—	—
特別償却積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△423,506	241,607
自己株式の取得	△14	△10
当期変動額合計	△423,520	241,596
当期末残高	7,556,098	7,797,695

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

新任代表取締役社長 葛山 稔 (現 常務取締役)

退任代表取締役社長 安藤 道明 (現 代表取締役社長)

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 三上 真名美 (現 企画室室長)

取締役 田中 義朗 (現 宝飾部部長)

取締役 小原 淳史 (現 総務部部長)

・退任予定取締役

常務取締役 小川 幸重

③ 就任予定日

平成25年6月27日

(2) その他

該当事項はありません。